

平成15年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成14年11月6日

上場会社名 **株式会社もしもしホットライン**

上場取引所(所属部)

東京証券取引所(市場第一部)

コード番号 4708

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高木尚二

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 東光則 TEL(03)5351 7200

中間決算取締役会開催日 平成14年11月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成14年12月4日

単元株制度採用の有無 有(1単元50株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	14,434	(10.1)	1,050	(48.4)	1,057	(48.7)
13年9月中間期	16,049	(46.9)	2,033	(56.2)	2,061	(57.6)
14年3月期	31,967	(31.5)	4,218	(28.3)	4,253	(28.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	580	(50.0)	100	19		
13年9月中間期	1,160	(58.2)	200	30		
14年3月期	2,385	(28.4)	411	89		

(注)1. 期中平均株式数 14年9月中間期 5,791,751株 13年9月中間期 5,791,908株 14年3月期 5,791,888株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	30	00		
13年9月中間期	25	00		
14年3月期			60	00
			中間 25	00
			期末 35	00

(3)財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	12,794	9,776	76.4	1,687 96
13年9月中間期	12,304	8,346	67.8	1,441 09
14年3月期	14,100	9,426	66.9	1,627 53

(注)1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 5,791,724株 13年9月中間期 5,791,888株 14年3月期 5,791,772株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 196株 13年9月中間期 32株 14年3月期 148株

(4)キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	972	607	202	3,845
13年9月中間期	440	593	288	4,774
14年3月期	1,789	942	434	5,627

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	29,434	2,360	1,235	30 00	60 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 213円23銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社とその他の関連会社である三井物産株式会社(東京都千代田区)等により構成されております。

三井物産株式会社は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成14年9月30日現在、社発行済株式数に対する同社の議決権所有数の割合は34.8%(直接所有0.7%、間接所有34.1%)であり、同社から非常勤取締役1名、非常勤監査役1名及び従業員1名を受け入れております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、今日の情報化社会をただ多くの情報があふれる社会ではなく、消費者一人一人がニーズに合った正しく十分な情報を受取り、活用できるような社会を目指すべく、テレマーケティング・サービスを提供してまいりました。

このような取り組みを通じ、長期的な顧客の支持と信頼を築くことが、経営の効率および安定に寄与し、長期的な株主価値向上に資すると認識しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主配当につきましては、当社の置かれた事業環境を考慮し、さらなる成長の持続に向けた必要資金を内部留保により賄い得る財務体質の構築・強化を視野にいれながら利益還元を行っていき所存であります。上記の趣旨により、当面の利益還元指標と致しましては、株主資本配当率3.0%以上とさせていただく方針であり、当中間期は1株あたり30.00円の普通配当を実施させていただく予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

テレマーケティング業界におきましては、企業のアウトソーシング志向の高まりやコールセンターを活用したビジネスモデルへのシフト等の恩恵を受け、今後の市場も拡大基調が持続すると予想されます。しかしその一方で、品質、生産性、付加価値等の観点から顧客の要求はさらに高度化し、新規参入者の攻勢も相俟って、今後の競争はより厳しさを増すものと考えられます。

当社と致しましては、当社がこれまで顧客企業から支持されてきた第一義的事由であるサービス品質において、その維持・向上に資する仕組みの強化に取り組んでいく方針です。

また企業活動におけるコールセンター活用の動きが広がるにつれ、その周辺に新たな事業の可能性が浮上してくるものと予想されます。当社と致しましては、そのなかからより有望なサービスを選別し、事業化に取り組んでいく方針であります。現在推進している具体的施策は以下のとおりであります。

人材育成力の強化

コールセンターの品質は運営スキームとその運用者である人材によって決定されるといっても過言ではありません。中でも当社と致しましては、コールセンターの核となるスーパーバイザー(コールセンターの管理者)の更なるスキルアップを図るべく、人材育成プログラムの強化を図ってゆく所存であります。

当業界においてはスーパーバイザーが顧客企業先やサテライト・センターに常駐し、コールセンターの運営にあたるケースも少なくありません。当社ではそのような就業環境を鑑みて、これまでの集合研修に加え、社内ネットワークを通じてコールセンター運営やIT技術情報を習得し得る環境を整備し、人の高付加価値化をはかるなどの施策を推進してまいります。

地方拠点の強化

従来コールセンターの立地に関しましては、地方においては首都圏に比べ、比較的容易に優秀な人材が確保できるという利点があるものの、顧客企業とのアクセス問題から首都圏が選択されるケースが多く見られました。しかしながら、コールセンターの統合や増設を行う企業を中心に地方での開設を検討するケースが増加しつつあります。当社と致しましては品質を維持すべく、地方拠点における地理的なハンデキャップを克服するための仕組みを強化し、地方拠点の活用を推進していく方針です。今後の施策としては、昨年末に導入致しましたe-learningシステムを使用した遠隔地教育プログラムの充実を図っていく所存であります。

高付加価値サービスの育成

今後厳しさを増す競争を勝ち抜き、市場の支持を維持・獲得していくためには、豊富な実績と高い人材育成力を背景としたサービス品質の優位性に加え、更なる競争優位性の創出が欠かせません。

マーケティングサイエンス研究所はデータ分析分野に当社の新たな優位性を確立すべく、1999年10月に設立した社内機関であります。既にコールセンターに集積する数値データから有効なマーケティング情報を導き出すデータマイニングサービスに加え、顧客

企業のオフィスからインターネットを経由して自社コールセンターの状況を分析できるASPツール「コールデータマイナー」を開発、2002年4月には電子メールなど大量の自然文データを分析する手法であるテキストマイニングの事業化にも乗り出すなど着実に成果を積み上げております。今後も分析サービスの有用性を市場にアピールすると同時に、その処理能力、体制の強化を推進していく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の売上を顧客業種別に分類すると前期売上高のうち、約53%が通信事業者向けとなっております。当社は経営資源を成長分野に集中させることで市場平均を上回る成長を図って参りましたが、過度の集中は事業リスクを高め、収益の安定性を損なうことにつながりかねません。従って通信事業者向けを主力業務に位置付けつつも、戦略的に絞り込んだ他業種向けサービスの強化を通じ、バランス是正に努めてゆく方針であります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社においては、取締役8名（社外取締役1名を含む）および監査役4名（社外監査役3名を含む）の12名の出席のもと、原則として毎月取締役会を開催、活発な討議により経営の健全性、効率性のチェックを実行しております。このほか、原則毎週金曜日には常勤役員および常勤監査役の出席のもと、経営の細部に渡り、オープンな討議を通じ、意思決定を行っております。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社のその他の関係会社である三井物産株式会社は、当社の実質上の筆頭株主であり、平成14年9月30日現在、当社発行済株式数の34.8%の議決権を有しております。

三井物産株式会社及び三井物産グループ各社との取引は、機会に応じて積極的に行うものの、相互に独占的排他的なものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の成績

当中間期におけるわが国経済は、米国経済を中心とした外需失速懸念の高まりから、国内経済においても先行き不安が強まりました。低迷する個人消費に加え、企業の投資マインドも一段と冷え込み、厳しい経済環境が継続しました。

テレマーケティング業務部門

当部門におきましては企業のアウトソーシング志向の高まりから、新規分野に向けた需要は高水準の成長を続けているものの、近年大きく当社の業績拡大に寄与した電話会社事前選択制度（通称：マイライン）の導入に伴う需要の反動減が期初予想を上回る結果となったほか、一部の新規受託業務において計画の縮小、遅延等の発生も収益を圧迫するかたちとなりました。

「インバウンドサービス」におきましては、近年大きく当社の業績拡大に寄与した電話会社事前選択制度の無料登録期間終了に伴うコールセンター需要の反動減が事前の予想を上回る水準となったほか、一部業務において期初計画の縮小・中止が発生いたしました。近年営業を強化してきた金融・公益・製造などの新規分野に向けた需要は高い成長率を維持したものの、通信向けの落ち込みを埋めきるには至りませんでした。その結果、当サービスの売上高は9,228百万円（前年同期比0.7%減）と前年同期比60百万円の減少となりました。

「アウトバウンドサービス」におきましては、前年度盛り上がりを見せた特需の反動によりプロモーションサービスが大幅減少となりました。なかでも近年増加してきた成功報酬型サービスにおきましては、昨年度に比べ成績が振るわず、利益率も低下いたしました。加えて当期から本格的に立ち上がった金融業界向け業務においてはプロジェクト自体の停滞・遅延等の影響により売上高が伸び悩んだほか、それに伴って発生した余剰設備に係る経費も利益を圧迫するかたちとなりました。その結果、当サービスの売上高は2,106百万円（前年同期比34.3%減）と前年同期比1,099百万円の減少となりました。

「テレマーケティング関連サービス」におきましては、インバウンドサービスと同様に通信向け新規加入者登録数の一巡から通信向けバックオフィスサービスが減少、規制緩和による新規ビジネスの台頭を背景に、近年同部門拡大の一翼を担ってきた金融向けサービスにおいても総じて動きが鈍く、通信向けサービスの反動減を吸収するに至りませんでした。その結果、当サービスの売上高は3,027百万円（前年同期比12.3%減）と前年同期比424百万円の減少となりました。

以上の結果、当部門の売上高は14,362百万円（前年同期比9.9%減）と前年同期比1,584百万円の減少となりました。

その他収入及び商品販売部門

同部門の主力業務である屋外映像ボードの広告取次業務は、企業の広告宣伝費抑制傾向の継続を映して低水準のまま推移しました。その結果、当部門の売上高は72百万円（前年同期比29.5%減）に止まり、前年同期比30百万円の減少となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済の先行き不透明感から企業のマーケティング活動は盛り上がり欠ける状況が続くと予想しております。また政府による規制緩和など市場活性化策も停滞していることから、当社の業績を大きく押し上げる新サービスの登場といった動きは鈍く、当該期中は通信向け特需剥落の影響が残る見込みであります。

当社といたしましては、当社受託業務に占める比重を増しつつある金融、公益、製造向けを中心とした有望分野に対する取り組みを強化する一方、アウトソーシング化やITを活用したマーケティング手法の普及を背景とした様々な需要を着実に取り込んでいく方針であります。また競争力向上に向けたコストの圧縮を進め、資産の最適化を目指した自社コールセンターにおけるロケーション戦略の見直しも平行して推進していく所存であります。

(3) 財政状況

当中間期末における現金及び現金同等物は3,845百万円となり、期首残高に比べ、1,782百万円減少しました。その要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは税引前中間純利益、売上債権の回収等により収入は増加しましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び法人税等の支出等により972百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

地方拠点の拡充を中心とする固定資産取得の為の支出が増加したことを主因として、投資活動によるキャッシュフローは607百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は202百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

4. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		4,272,388		3,845,488		5,627,878	
2. 受取手形	3	32,531		3,512			
3. 売掛金		2,788,251		2,973,784		3,819,709	
4. 有価証券		511,701				9,873	
5. たな卸資産		572,797		1,237,017		244,507	
6. 繰延税金資産		207,101		181,483		245,179	
7. 短期貸付金		321,000		300,774		300,000	
8. その他		297,634		384,886		328,348	
貸倒引当金		1,514		11,432		4,350	
流動資産合計		9,001,892	73.2	8,915,514	69.7	10,571,145	75.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		534,808		765,943		674,357	
(2) 器具及び備品		571,423		680,854		544,123	
(3) 土地		51,218		79,534		51,218	
有形固定資産合計		1,157,450		1,526,333		1,269,699	
2. 無形固定資産		246,204		266,212		249,958	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		65,836		70,612		62,620	
(2) 敷金及び保証金		1,199,864		1,472,997		1,301,234	
(3) その他		633,476		551,812		645,517	
貸倒引当金				8,881			
投資その他の資産合計		1,899,177		2,086,539		2,009,372	
固定資産合計		3,302,831	26.8	3,879,084	30.3	3,529,031	25.0
資産合計		12,304,724	100.0	12,794,598	100.0	14,100,176	100.0

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	258,177		95,700		402,782	
2.短期借入金	10,000		10,000		10,000	
3.未払金	1,847,535		1,697,557		2,016,056	
4.未払法人税等	826,811		400,529		965,333	
5.未払消費税等	352,824	2	219,683		512,528	
6.賞与引当金	375,000		321,813		400,000	
7.その他	124,875		106,060		229,858	
流動負債合計	3,795,224	30.9	2,851,345	22.3	4,536,558	32.1
固定負債						
1.退職給付引当金	122,399		109,852		89,299	
2.役員退職慰労引当金	40,470		55,752		48,052	
3.その他			1,470			
固定負債合計	162,870	1.3	167,075	1.3	137,352	1.0
負債合計	3,958,095	32.2	3,018,421	23.6	4,673,910	33.1
(資本の部)						
資本金	998,256	8.1			998,256	7.1
資本準備金	1,202,750	9.8			1,202,750	8.5
利益準備金	127,000	1.0			127,000	0.9
その他の剰余金						
1.任意積立金	4,528,300				4,528,300	
2.中間(当期)未処分利益	1,483,021				2,563,712	
その他の剰余金合計	6,011,321	48.8			7,092,012	50.3
その他有価証券評価差額金	7,657	0.1			7,842	0.1
自己株式	356	0.0			1,596	0.0
資本合計	8,346,628	67.8			9,426,265	66.9
資本金			998,256	7.8		
資本剰余金						
資本準備金			1,202,750			
資本剰余金合計			1,202,750	9.4		
利益剰余金						
1.利益準備金			127,000			
2.任意積立金			6,491,920			
3.中間未処分利益			952,657			
利益剰余金合計			7,571,577	59.2		
その他有価証券評価差額金			5,718	0.0		
自己株式			2,124	0.0		
資本合計			9,776,177	76.4		
負債・資本合計	12,304,724	100.0	12,794,598	100.0	14,100,176	100.0

(2)中間損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	16,049,914	100.0	14,434,977	100.0	31,967,628	100.0
売 上 原 価	12,268,418	76.4	11,652,977	80.7	24,457,206	76.5
売 上 総 利 益	3,781,495	23.6	2,781,999	19.3	7,510,421	23.5
販売費及び一般管理費	1,747,901	10.9	1,731,836	12.0	3,291,756	10.3
営 業 利 益	2,033,593	12.7	1,050,163	7.3	4,218,665	13.2
営 業 外 収 益	28,878	0.2	7,586	0.0	36,066	0.1
営 業 外 費 用	972	0.0	218	0.0	792	0.0
経 常 利 益	2,061,499	12.8	1,057,530	7.3	4,253,938	13.3
特 別 利 益			1,101	0.0		
特 別 損 失	14,391	0.1	22,430	0.2	63,903	0.2
税引前中間(当期)純利益	2,047,107	12.8	1,036,202	7.2	4,190,035	13.1
法人税、住民税及び事業税	823,926	5.1	398,680	2.8	1,776,363	5.5
法人税等調整額	63,069	0.4	57,245	0.4	28,072	0.1
中間(当期)純利益	1,160,111	7.2	580,276	4.0	2,385,599	7.5
前期繰越利益	322,910		372,380		322,910	
中間配当額					144,797	
中間(当期)未処分利益	1,483,021		952,657		2,563,712	

(3)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、未満切捨)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純利益		2,047,107	1,036,202	4,190,035
2. 減 価 償 却 費		152,247	207,057	340,857
3. 退職給付引当金の増減額		16,454	20,553	16,646
4. 役員退職慰労引当金の増減額		8,641	7,699	1,059
5. 賞与引当金の減少額		89,000	78,186	64,000
6. 貸倒引当金の増加額		260	15,964	3,096
7. 受取利息及び受取配当金		1,144	2,895	1,845
8. 支 払 利 息		75	69	146
9. 投資有価証券評価損		1,288		1,504
10. 電話加入権評価損				31,503
11. 有形固定資産除却損		4,987	2,461	15,698
12. 無形固定資産売却損			4,759	
13. 投資有価証券売却損			4,800	
14. 売上債権の増減額		269,969	805,989	1,268,895
15. たな卸資産の増減額		162,470	992,509	490,761
16. 仕入債務の増減額		337,337	307,081	192,732
17. 未払金の増減額		10,229	239,245	71,360
18. 未払消費税等の増減額		137,289	292,845	22,414
19. その他流動資産増減額		25,338	57,116	58,908
20. その他流動負債増減額		31,885	122,635	72,845
21. 役員賞与の支払額		18,500	25,000	18,500
小 計		1,455,554	11,960	3,617,634
22. 利息及び配当金の受取額		1,120	2,942	1,808
23. 利息の支払額		75	69	146
24. 法人税等の支払額		1,015,960	963,483	1,829,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		440,639	972,570	1,789,420
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の償還による収入			9,851	
2. 有形固定資産の取得による支出		226,325	510,784	443,319
3. 無形固定資産の取得による支出		96,662	35,667	139,447
4. 投資有価証券の取得による支出		109,284	27,131	
5. 関係会社株式取得による支出				109,284
6. 投資有価証券の売却による収入			45,200	
7. 関連会社減資による収入			99,284	
8. 敷金及び保証金の差入による支出		120,478	203,352	239,363
9. 敷金及び保証金の返還による収入			31,589	17,515
10. 貸付金増減額		19,658	422	8,247
11. その他の支出の増加額		20,690	15,615	36,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		593,098	607,049	942,054
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		288,671	202,240	433,395
2. 自己株式の取得による支出			528	1,477
3. その他の支出の増加額		237		
財務活動によるキャッシュ・フロー		288,909	202,769	434,872
現金及び現金同等物の増減額		441,368	1,782,389	412,493
現金及び現金同等物期首残高		5,215,385	5,627,878	5,215,385
現金及び現金同等物期末残高		4,774,016	3,845,488	5,627,878

(4)中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 同 左</p> <p>(2)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
2.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数 建 物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

添付資料

4708(株)もしもしホットライン

4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6.その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	消費税等の会計処理 同 左

追 加 情 報

期 別 項 目	前中間会計期間 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
(1)自己株式	前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました自己株式は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第3条に基づき、当中間会計期間は資本の部の末尾に控除方式で表示しております。		前事業年度において資産の部に表示しておりました自己株式(流動資産119千円)は財務諸表等規則の改正により、当事業年度末は資本の部の末尾に控除方式で表示しております。
(2)自己株式及び法定準備金取崩等会計	なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に614千円及び119千円がそれぞれ含まれております。	当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

(5)注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	733,094千円	1,060,216千円	877,460千円
2.消費税等の取扱	仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同 左	
3.中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,181千円		

添付資料

4708(株)もしもしホットライン

(中間損益計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 994千円	受取利息 646千円	受取利息 1,645千円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	136,174千円	183,373千円	302,375千円
無形固定資産	16,004千円	23,143千円	38,294千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

期別 項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
キャッシュ・フロー計算書における現金同等物の残高と(中間)貸借対照表に提記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,272,388千円	3,845,488千円	5,627,878千円
有価証券(MMF)	501,628		
現金及び現金同等物	4,774,016千円	3,845,488千円	5,627,878千円

(リース取引関係)

期別 項目	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額
	建物	建物	建物
	2,145	2,145	2,145
	1,394	1,823	1,609
	750	321	536
	器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
	165,202	130,544	130,544
	111,472	105,346	92,510
	53,730	25,198	38,034
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
	29,710	26,210	26,210
	18,271	20,095	17,608
	11,438	6,114	8,601
	合計	合計	合計
	197,059	158,901	158,901
	131,138	127,266	111,728
	65,920	31,634	47,172
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内 36,450千円 1年超 35,280千円 計 71,730千円	1年内 28,293千円 1年超 6,986千円 計 35,280千円	1年内 32,136千円 1年超 19,822千円 計 51,959千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料 24,056千円 減価償却費相当額 21,045千円 支払利息相当額 2,452千円	支払リース料 18,035千円 減価償却費相当額 15,537千円 支払利息相当額 1,356千円	支払リース料 45,715千円 減価償却費相当額 39,792千円 支払利息相当額 4,339千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

5. 有価証券関係

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	10,560	23,700	13,140
2. 債 権 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
3. その他	10,000	10,073	73
合 計	20,560	33,773	13,213

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネーマネジメントファンド	501,628	
非上場外国債券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	304,793	

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	31,691	41,560	9,868
2. 債 権 国債・地方債等 社 債 そ の 他			
3. その他			
合 計	31,691	41,560	9,868

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

種 類	中間貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場外国債券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	151,293	

前事業年度(平成14年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
1. 株 式	10,560	24,220	13,660
2. 債 権 国 債 ・ 地 方 債 等 社 債 そ の 他			
3. そ の 他	10,000	9,873	126
合 計	20,560	34,093	13,533

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非 上 場 外 国 債 券	200,000	
店頭売買株式を除く非上場株式	195,293	

6. デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当中間会計期間末(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度末(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

7. 持分法損益等

前中間会計期間 〔 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
該当事項はありません。	同 左	同 左

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：千円、未満切捨)

事業内容別	受注高		受注残高	
		前年同期比		前年同期比
テレマーケティング業務	22,034,547	+33.7%	12,315,090	+29.8%
(インバウンドサービス)	(15,358,584)	(+95.3)	(8,468,150)	(+57.0)
(アウトバウンドサービス)	(2,239,003)	(37.8)	(1,250,397)	(+41.3)
(テレマーケティング関連サービス)	(4,436,960)	(11.5)	(2,596,543)	(19.2)
合計	22,034,547	+33.7	12,315,090	+29.8

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 受注残高については、継続業務における基本業務料月額等を集計しております。

3. 当社の行うテレマーケティング業務は、原則として1年間の委託契約であり、業務委託期間の開始日を契約時あるいは契約更新時に4月1日とする場合が多く、当社の事業年度末時点においては受注残高がない継続業務があります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別	当中間会計期間	
		〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	割合
テレマーケティング業務		14,362,736	99.5%
(インバウンドサービス)		(9,228,776)	(63.9)
(アウトバウンドサービス)		(2,106,006)	(14.6)
(テレマーケティング関連サービス)		(3,027,954)	(21.0)
その他の収入及び商品販売業務		72,240	0.5
合計		14,434,977	100.0

(注)1.()内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。